

The logo for Daitron, featuring the word "Daitron" in a bold, blue, italicized sans-serif font. The background of the entire page is a dynamic, abstract composition of blue and white light trails, curved lines, and bokeh effects, creating a sense of motion and technology.

Daitron

ダイترون株式会社

Creator for the *NEXT*

Investors Guide **2020**

インベスターズガイド

長期ビジョン

売上・利益の成長本格化を図り、

2017年1月1日の新生「ダイترون株式会社」の船出に当たり、長期ビジョンを策定するとともに、これを実現していくための基礎として、新たなステートメントと目指す姿の規定も行いました。



グループ・ステートメント

Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス業界を担う企業として、
グループのネットワークを活かし、
新しい価値を創造する決意の表明

N Network
E Engineering
X (Synergy)
T Trading

このステートメントには、対外的なメッセージと社内的なメッセージの2つの思いも込められています。
対外的には、「グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値観を創造し、提供する」という意志を表明しています。
また、社内に対しては、「常に次なる事業を創造し、更なる成長のステージへ挑戦する」というスピリットを表明しています。

「1,000億円企業」の実現を目指す

中長期目標

- 1 売上・利益とも過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す

長期
ビジョン

1,000億円企業 の実現へ

- 2 全てのステークホルダーの期待に応える
エクセレントカンパニーへ

目指す姿

■ 製販融合の他に類を見ないユニークな企業

- 顧客から見た場合「頼もしく」、仕入先から見た場合「安心感」のある
- 商社の「ダイナミズム」とメーカーの「可能性・着実性」を併せ持った

■ 業界にとってなくてはならない特徴ある技術・製品を有する企業

■ 社員にとって働き甲斐があり、誇りに思える企業

■ 一致団結の強さと同時に自律能動的に動く組織

業界の中で常に異彩を放つユニークな存在であり続けること、一人ひとりの社員を大事にする組織であり続けることは、これまでこれからも変わらない当社グループの経営姿勢です。これに加え、「製販融合」の新たな文化を築き上げ、更なる“団結”のパワーを増幅させていきます。

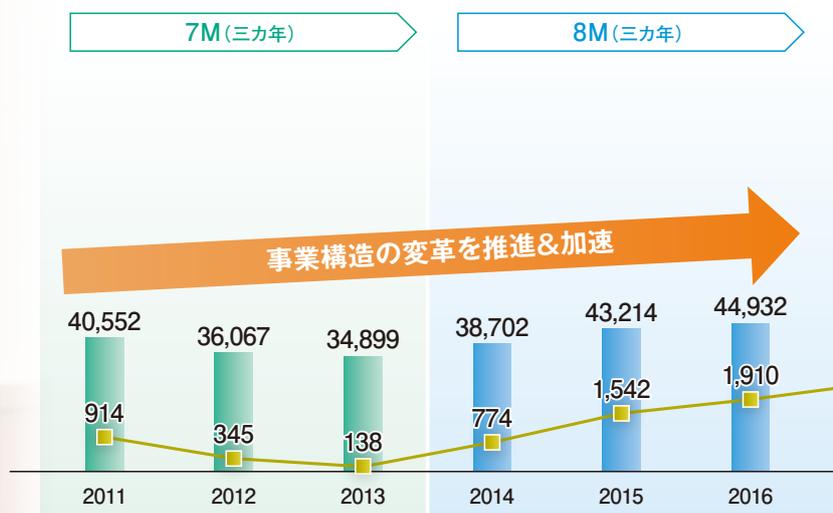
新生・ダイトロングループは、グループ全社一丸となってこの“目指す姿”を追求してまいります。

投資家の皆様へ



代表取締役社長
前 績行

売上高／営業利益



引き続き、“トップラインの拡大”

9M3年目は、6期連続の増収となるも、 プロダクトミックスの変化により営業減益。

当社グループは現在、「成長の本格化期」と位置づけた第9次中期経営計画(9M)を推し進めております。

9Mにおいて掲げた、「売上・利益ともに過去最高実績を越える」という目標は、9M2年目(2018年度)に達成することができました。そして、3年目となった2019年度は、「さらに先の成長」を目指して取り組んだ結果、売上高は6期連続の増収および2期連続の過去最高更新を果たすことができました。しかし、営業利益については、5期連続していた成長が一時的な踊り場を迎え、残念ながら営業減益となりました。

増収の要因は、やはり、9Mの基本戦略に基づく重点施策の展開が、着実に成果となって表れてきているものと考えております(具体的な進捗状況は後述)。

一方、営業減益については、プロダクトミックスの変化が大きな要因となっております。第一に、海外売上高が大幅に伸長しました。これは中期的な取り組みが開花し始めた、嬉しい成果であり、今後も持続的な拡大を目指していく方針ですが、利益率の面では厳しい側面もあります。理由として、国内販売と比べ、輸出関連費などコスト高となることに加え、厳しい価格競争による利益圧縮が生じやすいた

めです。第二に、利益率の高いオリジナル製品の売上が減少しました。新製品のリリースから1～2年間は販売促進のため利益が確保しづらい期間となりますが、2019年度は従来品の改良を含め新製品の投入が比較的多かったことが要因となりました。ただ、これも、オリジナル製品の中長期的な拡大のためには、不定期に起こる止むを得ないリスクと捉えております。第三に、比較的付加価値の高い電子部品の販売が前年実績を下回る状況が発生しました。具体的には、米中貿易摩擦問題の長期化で投資に慎重な姿勢を取るお客様が増え、工作機械や産業用ロボットなど産業機器向けの電子部品の売上が前年割れとなりました。これについては、2020年も厳しい環境で推移するものと予想しておりますが、国内外のお客様への訪問営業を行う中で、底打ち感が出てきているように感じております。

「高い売上総利益率」は、 大きな強みとして、今後も引き続き 収益性を重視した経営を推進。

プロダクトミックスの変化は、今後も進行していくことが予想されますが、当社グループは、中長期的な経営戦略として、積極的にプロダクトミックスの変化を推し進めております。

海外売上高比率は、9Mスタート前の2016年度の



2020年
数値目標

売上・利益ともに
持続的な成長により
過去最高実績を越えて
更に先の成長を目指す

目標とする経営指標

自己資本比率
50%

2019年実績
(41.0%)

ROA
4%以上

2019年実績
(4.9%)

ROE
8%以上

2019年実績
(12.2%)

と“高収益体質の維持”の両立を図る。

16.3%から、2019年度には27.1%まで伸ばしました。目標とする30%水準まで、海外ビジネスの拡大を引き続き積極的に取り組んでまいります。ただ、前述の通り、海外ビジネスの利益率は相対的に低い傾向にあるため、事業拡大に伴って当社グループ全体としての利益体質を悪化させる可能性が高まっていくことも確かです。

しかし、「高い売上総利益率」という当社グループの大きな特徴・強みを犠牲にするつもりはありません。今後もこれを確保していく上でカギを握るのが、付加価値の高いオリジナル製品です。当社グループは、2011年度を初年度とする第7次中期経営計画(7M)の頃から、本格的な成長ステージの目標として、「オリジナル製品売上高比率30%」と「海外売上高比率30%」を掲げ、中長期的に構造改革を推し進めてまいりました。「海外売上高比率30%」は、産業界のグローバル化に対応しながらトップラインを高めていくための重要指標であり、「オリジナル製品売上高比率30%」は、当社グループ独自の「製販融合」路線を極めながら高収益体質の企業集団を構築していくための重要な指標です。

この2つの指標は、様々な要因により一様な上昇を維持できず、時には停滞・下降等の踊り場局面を迎えることもありますが、中長期での着実な上昇を図り、ともに30%を目標に目指してまいります。

業界でも極めて稀有な「製販融合」路線を確保しつつ、独自のパートナー基盤の構築を目指す。

「技術商社」というポジションにある企業の中で、当社グループと同水準の売上総利益率(20%前後)を確保している企業は極めて稀です。他社との違いは、技術商社としての“技術”との係わり方の違いではないかと思っております。すなわち、一般的な技術商社では、商社機能に軸足を置きながら技術的なハードルが比較的低いEMS(電子機器の受託生産サービス)を展開しているケースが多く見受けられます。一方、当社グループは、商社機能とメーカー機能の2軸を共に重視した「製販融合」という独自の経営方針のもと、開発・設計から製造・販売までの全工程を自社グループ内でこなすことができる企業集団を構築しております。ただ、市場ニーズがあるからといって何でも自社開発している訳ではありません。市場ニーズが確実にあり一定の需要が見込まれる分野を見極め、まずは当社グループの仕入先基盤の中から対応する製品を見出す“商社機能”を発揮します。次に、対応する製品が無い場合には、開発・製造を担っていただける仕入先メーカーを探索し、共同開発パートナーが見つければ連携して準オリジナル製品を開発・製造します。一方、共同開発パートナーが見つからない

投資家の皆様へ

中期経営計画(9M)の基本戦略と2020年の重点施策

1 成長性重視の事業再構築を推進

- オートモーティブ ※ ADAS、EV関連での事業拡大
- メディカル ※ 製薬業界、消耗品関連の事業拡大
- ロボティクス ※ 多様化が進む新分野
(サービス、介護、農業など)への販促

2 オリジナル製品開発の強化

- 独自技術・現行ラインナップ製品のブラッシュアップ
※ 付加価値アップ
- 新製品開発の強化(新分野)
※ D&Pカンパニー製品開発部の充実した活動
- 仕入先との連携強化による準オリジナルラインナップの充実

3 海外ビジネス展開の強化

- 部品ビジネスの拡大
- 地域独自の事業を開発
- 海外拠点間のビジネス連携の強化

4 マーケティング力&営業力の向上

- 競争力のある仕入先(商品)開拓により
利益率の改善を目指す
- 顧客製品の販売によりリレーションを強化
- 複合的(システム)販売により付加価値の向上を図る

100年に1度の大変革時代に成長加速を実現できる、

場合でも、当社グループ自らがオリジナル製品を開発・製造する“メーカー機能”を駆使することが出来ます。

当社グループは、こうした戦略を長期的に続けることで、付加価値の高いニッチな分野における高いシェアの獲得を徹底的に追求し実現してきました。この戦略を継続してきたからこそ、当社は「高い売上総利益率」という特徴・強みを獲得することができたのであり、今後も、この戦略方針に変更はありません。

情報共有化による新製品・新事業創出など、3社統合最大の目的を具現化へ。

9Mにおける6つの基本戦略に基づく施策展開は、順調に進捗しております。

「成長性重視の事業再構築」の推進については、かねてより取り組んできた「オートモーティブ」と「メディカル」の分野が順調に立ち上がり、2019年度は実績を大きく伸ばしました。また、「ロボティクス」については、従来のFA分野に加え、サービス・介護・農業など多様な分野へのロボット技術の導入も進んできており、今後こうした分野への販促活動を活発化させていきます。

他の基本戦略については、特出すべきポイントとして、2017年1月1日に行った3社統合の最大の目的である

「3社に分散していたあらゆる情報を共有し、新たな価値の創出を図る」が、この3年間の取り組みで徐々に実を結び始めていることが挙げられます。

たとえば、「オリジナル製品開発の強化」、「マーケティング力&営業力の向上」、「海外ビジネス展開の強化」の3つの基本戦略については、情報の共有化による多様な取り組みの結果、新製品・新事業の創出へとつながってきております。

オリジナル製品開発では、旧3社が個別に有していた技術開発部門を統合した“技術本部構想”を目指すべく、D&Pカンパニー内に設置した「製品開発部」が中心となって取り組んでいます。2019年度には、装置事業部門と部品事業部門の技術・ノウハウを融合・連携させた新製品第一号を開発し市場に出すことができました。既に、第二・第三の新製品も開発中であり、今後の成果拡大が期待される状況となっております。

マーケティング力&営業力の向上については、これまで販売先であったお客様との関係を、今後はお客様の製品を代理店として当社が販売する、あるいはお客様に新たな製品の開発・製造を委託し、当社グループの準オリジナル製品として販売する等、一方向の関係ではなく複合的な関係を持つ強固なパートナー基盤の構築を着実に進めてまいりました。実は、お客様や仕入先様からは、当社グループが有する国内外の販売ネットワーク、装置事業部門と部品

5 生産部門の統合強化

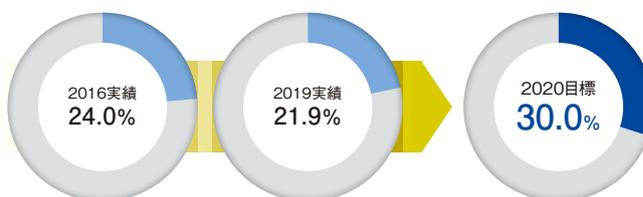
- 機器工場・特機工場の収益力アップ
- グループ会社の生産機能の強化
- 生産性向上により付加価値を高める(利益率の改善)

6 組織力&人材力の強化

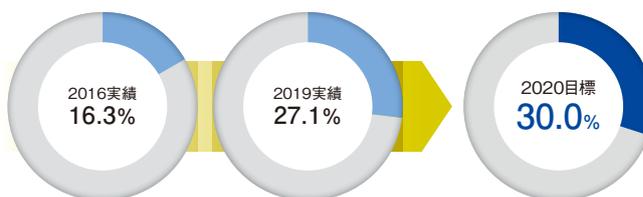
- ジョブローテーション、キャリアパス制度により人材育成や活性化を図る
- リスクマネジメントの強化
- 新人事制度の運営
 - » 65歳定年、評価制度の充実、教育の高度化

□ 次の経営ステージに向けた事業構造関連指標

■ オリジナル製品売上高比率



■ 海外売上高比率



確かな事業基盤の構築を推し進める。

事業部門の双方で有する技術・ノウハウ、国内外の充実したメンテナンスサービス体制などに対して高いご評価をいただくことも多く、これが、パートナー基盤構築の下支えとなっているものと自負しております。

海外ビジネス展開では、今後ますます激化するグローバル競争を勝ち抜くためには、当社グループの総合力強化に加え、前述のパートナー基盤の強化が必要不可欠です。このパートナー基盤を背景とした製品ラインナップの充実は、近年の着実な海外売上高の増大に寄与しております。

残る2つの基本戦略「生産部門の統合強化」、「組織力&人材力の強化」についても、取り組みは順調に進捗しております。

世界的に巻き起こりつつある 第4次産業革命の波を着実に捉え、 更なる成長の加速へ。

今、AI、IoT、5G(第5世代移動通信システム)導入への取り組みが、国を挙げ、かつ、あらゆる産業界を挙げて全世界で行われています。日本においても、令和元年度補正予算案で、AI、5G、さらにポスト5Gをも見据えた「デジタル・ニューディール」関連予算として約1兆円規模の計上を行う方針が示されるなど、第4次産業革命とも呼ぶべき世界

的な大変革への積極的な対応姿勢が取られています。また、世界の大手半導体メーカー各社は、こぞって今後の投資拡大方針を掲げてきており、AI、IoT、5Gの本格化が間近に迫っていることを暗示しております。

AI、IoT、5Gの導入が一気に動き出すと、おそらく市場の景色は大きく変わってくるでしょう。これらに関連する半導体、電子部品、センサー等の製品は、従来とは大幅に異なるレベルの数量で動き始めるはずで、また、カギとなるデータセンターやネットワークに関連する市場を切り拓いているか否かは、その後の成長加速に大きな格差を生む可能性が高いです。そうした環境の中、当社グループは、より万全の状態でのこの変革期を迎えるための準備を、中長期的な視点で着々と進めてきました。

100年に1度と言われるような大きな変化を間近に控え、2020年は、9M最終年度の締め括りに加え、次の10年後の未来を見据えた長期構想と次期中計(10M)の策定を行ってまいります。

当社グループは、更に成長を加速させ、長期ビジョン「1,000億円企業」の早期実現と、全てのステークホルダーの期待に応えるエクセレントカンパニーへの進化を目指してまいります。株主・投資家の皆様には、今後ともご支援、ご理解、そしてご期待を賜りますようお願い申し上げます。

基本戦略の概要

基本戦略
1

成長性重視の事業再構築を推進

「売上と利益の成長」を本格化させるべく、当社グループが手掛けていく事業領域については、“成長性”を基軸とした選択と集中を図っていく方針を、より徹底していきます。

この考え方に立って、既存顧客との間で開発が進んでいる新たな市場や、新たに挑戦する新規事業分野なども含めて、すべ

成長性が有望視される新市場開発を推進

成長が有望視される新市場として、「オートモティブ」「メディカル」「インフラ」「ロボティクス」「航空宇宙」等の領域開発を積極的に推し進めています。

引き続き事業ポートフォリオの再構築に取り組み、安定成長基盤づくりの一翼を担っていきます。

オートモティブ

自動車業界におけるこれまでの実績を基礎に、車載関連製品から設備関連製品まで幅広く取り扱い、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対する事業拡大を図る。



塗装色検査装置(測定イメージ)



3D形状計測装置

メディカル

スイッチング電源をはじめとした高品質・高機能製品の実績を基礎に、医療の安全性(医療感染防止)の観点から拡大が見込まれるディスプレイ市場を新たな有力市場として着目し、新規開拓を図る。



医療用カート



スイッチング電源

インフラ

BEMSやHEMSなどに代表されるスマートグリッド市場の可能性に着目し、電力会社・ゼネコン・ハウスメーカー等を新たな有力ターゲットと捉え、インフラとマイクログリッドの両面展開による事業創造を図る。



PCボード



産業用カスタムPC

ロボティクス

今後、IoTやAI等の技術革新の進展により、ロボット産業の多様化(サービス、介護、農業など)に対応すべく、従来の既存製品のみならず、設備関連製品まで幅広い製品を取り扱うことで事業拡大を図る。



ロボパワー(可動用光ファイバ)



カスタム電源

航空宇宙

愛知・岐阜地域は航空・宇宙分野の世界三大拠点となることが期待され、当社も2016年11月に稼働した中部工場を中心に航空・宇宙分野における高機能ハーネスの更なる事業拡大を図る。



3Dスキャナー



電線・ハーネス

「電源設備関連事業」の展開を強化

前中期経営計画からの積極的な営業開拓が奏功し、新規事業分野として「電源設備関連マーケット」にフォーカスした「グリーン・ファシリティ部」の事業が本格化してきました。

同部には、新たな付加価値創造(=ストック収益創出)として取り組んでいる「メンテナンス関連業務」も加え、展開を加速。データセンター向け等に納入実績が増えており、今後も収益部門としての事業展開が期待されています。

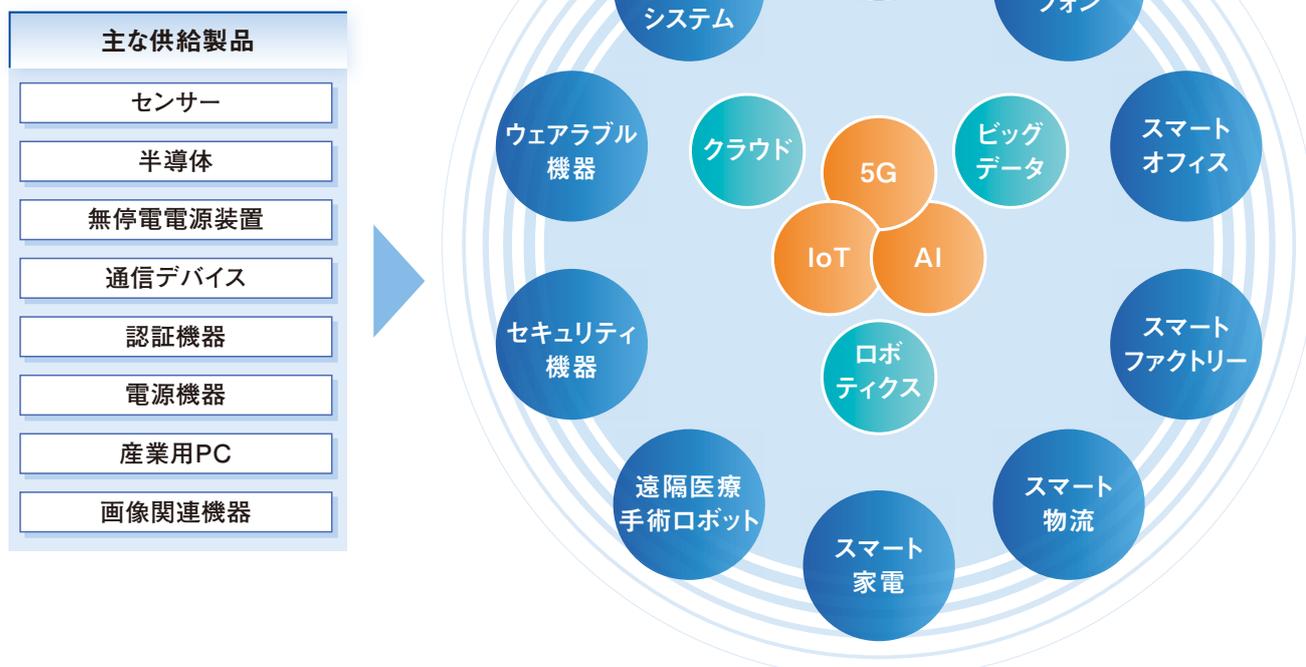


EATON UPS

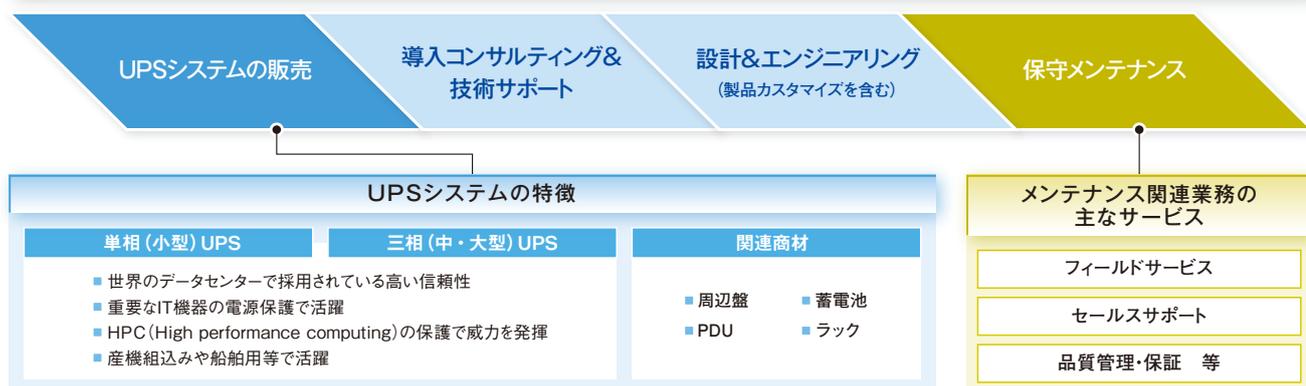
ての事業を、「高成長」「安定成長」「収益改善」の3つに分類、その上で、より大きな成長性が期待される事業を中心に投資を行っていく「投資バランスの最適化」を推し進めています。

IoT・AI・5Gなど技術革新分野の拡販を推進

IoT、AI、5Gなど、コアとなる技術革新が急速に進む第4次産業革命の本格化を迎えつつあります。これを見据え、当社グループは、大きな成長が期待される多様なマーケットへのアプローチを続けてきました。今後、これらの新マーケットへの拡販を推し進め、成果の拡大を図っていきます。



電源設備関連マーケットにおけるワンストップソリューション体制の構築



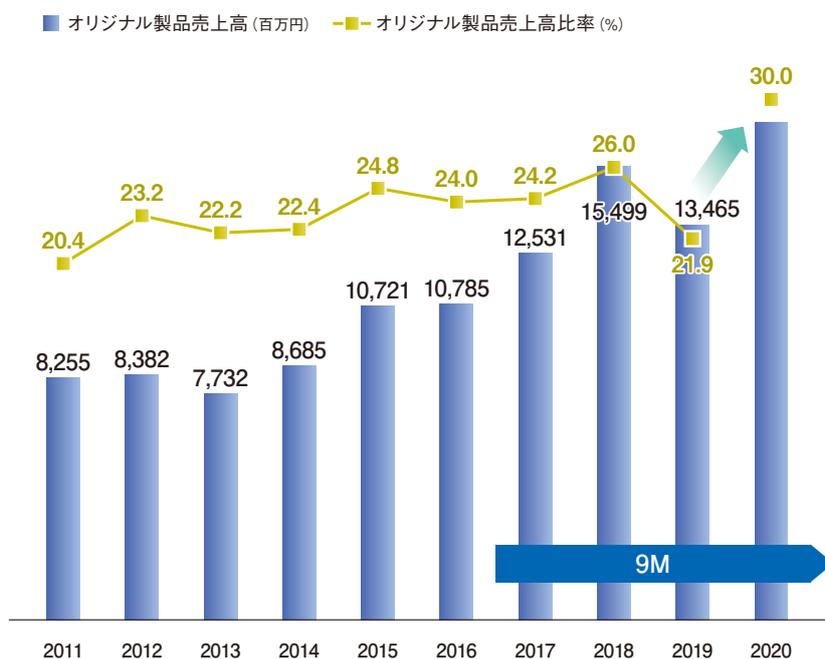
基本戦略の概要

基本戦略
2

オリジナル製品開発の強化

新基幹工場（中部）の稼働と新生ダイトロン株式会社の発足を契機に、より付加価値の高い技術開発を目指した組織づくりを推し進めてきました。その結果、オリジナル製品の開発力が着実に高まってきました。引き続き、自社内での新製品開発の強化に加え、仕入先との連携強化による準オリジナル製品の開発にも注力し、オリジナル製品売上高比率30%の早期達成を目指します。

オリジナル製品売上高と同比率の推移



オリジナル製品売上高比率

2020年 30%を目指す

戦略ポイント

「事業ユニット」に基づく 強化・拡大戦略を展開

事業ユニットを増やす

各事業ユニットの規模を
拡大する
(1ユニット当たり10~20億円を目指す)

仕入先との連携による
ラインナップ強化を図る

主なオリジナル製品



耐水圧コネクタ



電線・ハーネス



スイッチング電源



チップソーター (LSI)



ウェーハ面取機



スクライブ・ブレイク装置 (LD・LED)



エーjing装置 (LD・LED)

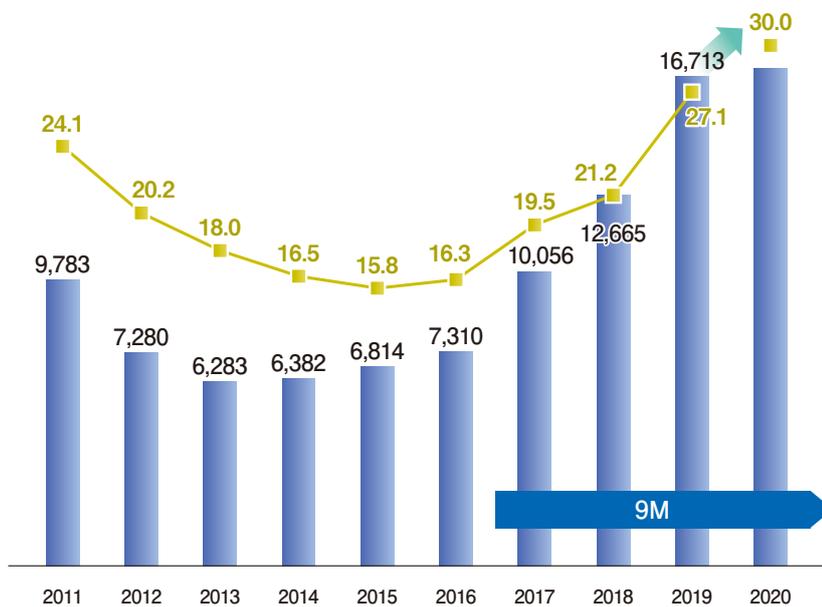
基本戦略
3

海外ビジネス展開の強化

製造装置依存型の不安定な収益構造からの脱却と地域に密着したビジネスを推し進めてきた結果、当社の海外売上高は現在、着実な上昇トレンドに入っています。より収益の安定性が高い部品ビジネスの拡大に加え、ローカル企業との新たな取引や地域独自の事業開発、海外拠点間の事業連携など、更なる地域密着型の展開が実を結び、海外展開が加速してきました。

海外売上高と同比率の推移

■ 海外売上高 (百万円) ■ 海外売上高比率 (%)



海外売上高比率

2020年 30%を目指す

戦略ポイント

地域に密着した ビジネス展開を目指す

ローカル企業との取引拡大

電子部品ビジネスの拡大

海外拠点間のビジネス連携の強化

地域独自のビジネス推進

ネットワークの拡充

海外ビジネスで拡大傾向にある主な製品



コネクタ



窒化ガリウムパワートランジスタ



LED・光学素子



スイッチング電源



CMOSカメラ



ウェーハ面取機



ウェーハ片面研磨機



スクライブ・ブレイク装置 (LD・LED)



テスター (LD・LED)

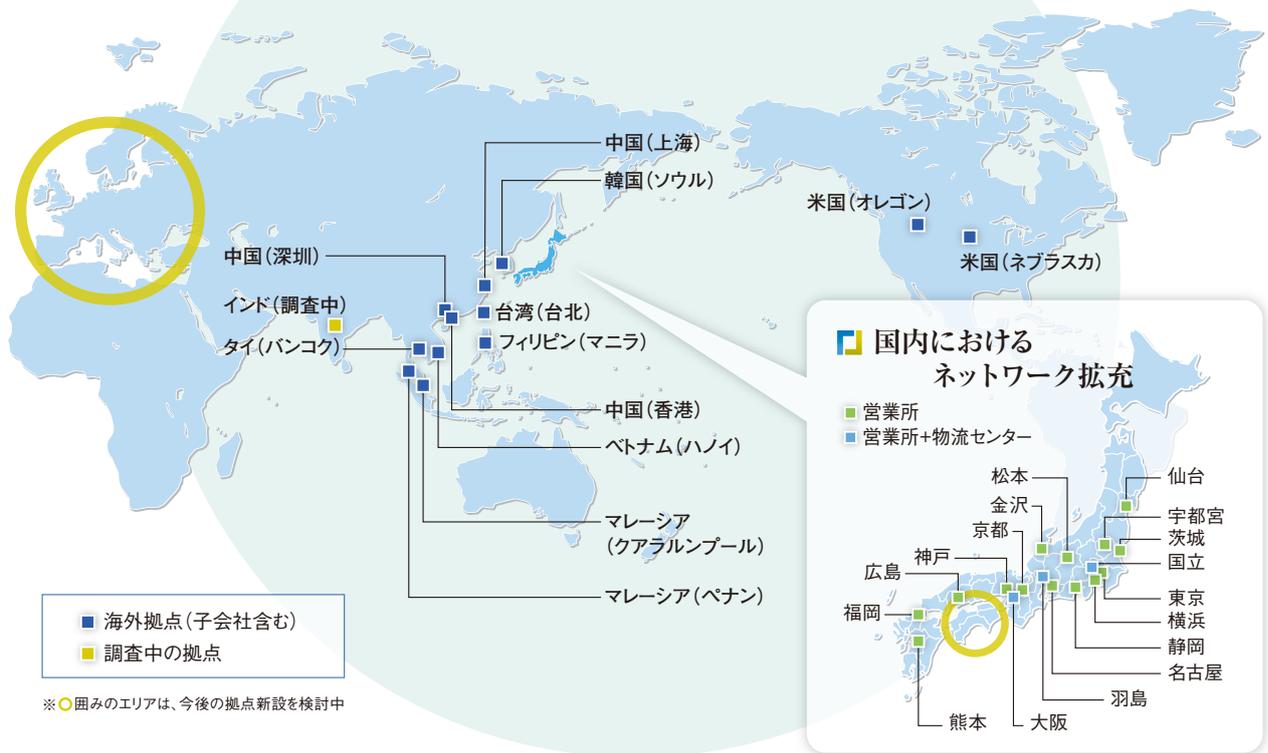
基本戦略の概要

基本戦略
4

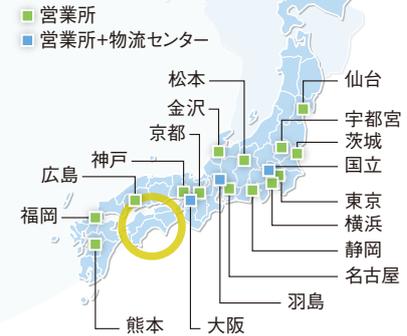
マーケティング力&営業力の向上

「製販融合路線」を追求する当社グループは、メーカー機能をフル活用して商社機能を強化する独自の取り組みとして、相互取引関係（仕入先でありかつ販売先）を有する強固なパートナーづくりを推し進めています。そして、その基礎として、国内外の販売ネットワークの拡充、展示会の展開強化、更に提案機会の拡大による新規取引の創出に努めています。

海外におけるネットワーク拡充



国内におけるネットワーク拡充



お客様との複合的な取引関係を目指した取り組み



国内外における展示会の展開強化



基本戦略
5

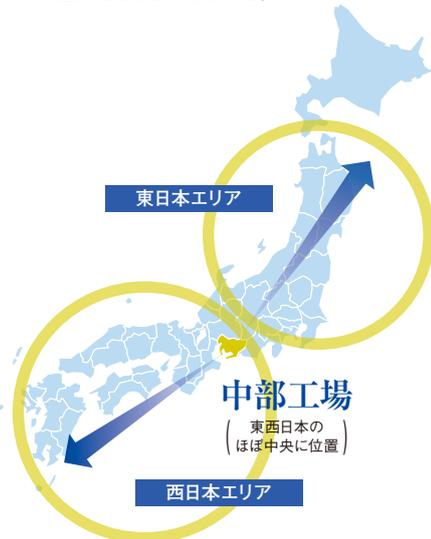
生産部門の統合強化

当社グループの基幹工場「中部工場」では、2016年11月に第一工場（電子機器・部品関連）、2019年8月には第二工場（製造装置関連）が稼働しました。これにより、電子機器・部品関連と製造装置関連の技術融合や製造プロセス管理の統一化などが進み、新技術・新製品創出、生産効率の向上など新たなシナジーが生まれてきました。今後これを更に拡大していきます。

「中部工場」の取り組み状況

基幹工場として最適な立地

中部工場が位置するのは中日本である「愛知県一宮市」。交通至便でかつ、東西日本のほぼ中央に位置することから、今後、「基幹工場」として機能していく上でも最適な立地に立ち上げることができました。



製造の中核拠点へ

完成度の高い製品、量産品、航空機関連、自動車関連など、高い技術力や品質が求められる製品を中心に、中部工場への生産集約を順次行っていきます。

開発の中核拠点へ

開発においても中部工場が中核となり、国内外の技術部門との横連携や情報の共有化を図っていきます。これにより、技術開発におけるシナジーの最大化を目指します。

生産集約の流れ

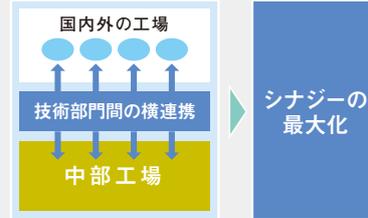


生産性向上により、利益率を高める
(最適な生産管理システムの導入など)



製造装置の生産現場 (中部第二工場)

技術シナジー



基本戦略
6

組織力&人材力の強化

人材交流・情報共有により組織の力を最大化

「製販融合路線」の経営を推し進める中、当社グループは、「製」（メーカー機能）と「販」（商社機能）双方の強みを融合するような人材力強化を推し進めています（右図の通り）。加えて、こうした人材戦略に対応した新たな人事・評価制度への変革、グローバルな視野に立ったより充実した教育・研修制度の創出など、積極的な人材開発投資を行っています。

製・販の技術・情報を融合し、オリジナル製品・新技術の開発力を高める

ジョブローテーションやキャリアパス制度による人材育成・活性化を図る

製・販両人材の交流

グローバル人材の育成

ローカル人材の育成

ビジネスモデル

製販融合路線を推し進める
エレクトロニクス業界の技術立社として、ビジネスモデルの
独自性を更に極めてまいります。

■ 基本的な特長

1

技術立社

エレクトロニクス商社としてスタートした当社は、製造子会社の設立等により徐々にメーカー機能を強化し、現在、「技術立社」としての独自性に磨きをかけています。

■ 基本的な特長

2

高収益性

独自の開発・製造機能を強化してきたことで、一般的な電子部品商社に比べ、圧倒的に高い利益率を確保することができる高収益基盤を築き上げています。



Principal Clients / Suppliers

主な納入先・仕入先一覧

■ 主な納入先 (アルファベット順、五十音順)

CKD株式会社	キヤノンマシナリー株式会社	中央電子株式会社	株式会社日立製作所
株式会社FUJI	九州電子株式会社	株式会社デンソー	株式会社日立ハイテクノロジーズ
株式会社GSユアサ	京セラ株式会社	株式会社デンソーウェーブ	ファスフォードテクノロジー株式会社
JUKI産機テクノロジー株式会社	株式会社熊平製作所	東京エレクトロン九州株式会社	株式会社フイテクノロジー
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	コマツNTO株式会社	株式会社東芝	株式会社フェロテックホールディングス
Wafer Works Corporation	株式会社サキコーポレーション	トヨタ自動車株式会社	富士電機株式会社
YKK株式会社	株式会社ジェイテクト	株式会社ニコン	古河電気工業株式会社
Zing Semiconductor Corporation	株式会社島津製作所	日新電機株式会社	古野電気株式会社
株式会社アドバンテスト	シャープ株式会社	株式会社ニデック	マクスシステムテック株式会社
アドバンテックテクノロジー株式会社	株式会社信光社	日本碍子株式会社	株式会社ミツト
アマノ株式会社	シンフォニアテクノロジー株式会社	日本機器工業株式会社	三菱重工株式会社
株式会社インダ	新明和工業株式会社	日本信号株式会社	三菱電機株式会社
応用電機株式会社	株式会社新菱	日本電気株式会社	三益半導体工業株式会社
株式会社オーク製作所	住友電気工業株式会社	日本電子株式会社	村田機械株式会社
株式会社大塚商会	住友電工デバイス・イノベーション株式会社	日本トーター株式会社	株式会社村田製作所
オムロン株式会社	セイコーエプソン株式会社	日本特殊陶業株式会社	メルコアドバンスデバイス株式会社
株式会社金沢村田製作所	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーション株式会社	パナソニック株式会社	株式会社安川電機
川崎重工業株式会社	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	パナソニックプロダクションエンジニアリング株式会社	ヤマハ発動機株式会社
キャノントッキ株式会社	第一実業ビスウィル株式会社	演田重工株式会社	株式会社湯山製作所
キャノンマーケティングジャパン株式会社	株式会社ダイフク	浜松ホトニクス株式会社	ローム株式会社

製販融合路線を推し進めるグループの核として、メーカー機能と商社機能の融合により高付加価値を創出

新生・ダイترون株式会社は、商社の情報・ノウハウ、電子機器・部品関連と製造装置関連の技術開発力が、3社の統合によって融合し、新たな価値の創造が可能な組織体として歩み始めています。「製販融合路線」を推し進めるグループの核として、技術開発から製造・販売、そしてメンテナンスに至るすべての機能について国内外でリードしていきます。

エレクトロニクス業界の「つくる」から「つかう」までを総合的にサポート

多様なビジネスの現場や製品の中で活用される電子機器・部品、そして、モノづくりに欠かせない様々な製造装置など、当社グループはエレクトロニクス業界の幅広い分野にわたってサポートしています。

優良な顧客資産と口座数の多さ

当社は現在、国内のお客様を中心に、主要取引先約600社、総取引先数約5,000社に及ぶ大きな顧客資産を有しています。この口座数の多さは、個々のお客様の業績変動が及ぼす影響を緩和し、安定的な売上確保に寄与しています。

先端商品・有望市場を発掘する先見力

お客様ニーズに基づくマーケティング力



■ 主な仕入先 (アルファベット順、五十音順)

Analog Devices International U.C.	株式会社カナメクス	太陽ケーブルテック株式会社	株式会社ハイメック
Eaton Industries Pte Ltd	キヤノンITソリューションズ株式会社	株式会社タカトリ	ピーシーエレクトロニクス株式会社
HPCシステムズ株式会社	京都電機株式会社	多治見無線電機株式会社	平河ヒューテック株式会社
Kontron America Inc	クボテック株式会社	タツタ電線株式会社	ヒルシャー・ジャパン株式会社
Kontron Europe GmbH	クライムプロダクツ株式会社	株式会社タムラ製作所	ヒロセ電機株式会社
Polycom Asia Pacific Pte Ltd	ケー・ビー・アイ株式会社	株式会社タムロン	株式会社プライマルセンス
SEMITEC株式会社	興和光学株式会社	中央電子株式会社	株式会社ベテル
株式会社アートファイネックス	株式会社国分電機	角田電気工業株式会社	株式会社マグネスケール
アイチップス・テクノロジ株式会社	株式会社コベルコ科研	株式会社テクナート	巖光音電機株式会社
アディメック・エレクトロニック・イメーシング株式会社	株式会社シーアイエス	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所	株式会社ミュートロン
アドバンテック株式会社	シーシーエス株式会社	中村留精密工業株式会社	ムサン電子株式会社
株式会社アパールデータ	株式会社ジェイエイアイコーポレーション	ニノウチ株式会社	株式会社村田製作所
アンフェノールジャパン株式会社	株式会社シキノハイテック	株式会社ニッケ機械製作所	株式会社明電舎
イーヴィグループジャパン株式会社	芝浦メカトロニクス株式会社	株式会社ニデック	株式会社モリテックス
岩崎電気株式会社	株式会社ジャステム	日本エアーテック株式会社	山一電機株式会社
株式会社グアイエス・オプティクス	昭和ケミカル株式会社	日本エレクトロセンサリデバイス株式会社	株式会社山岡製作所
岡野電線株式会社	株式会社昭和サイエンス	日本コネク工業株式会社	株式会社友伸エンジニアリング
オプテックス・エフイー株式会社	セイデンテクノ株式会社	株式会社ニレコ	株式会社リンクス
オムロンセンテック株式会社	ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	野村ユニソン株式会社	株式会社レイマック
株式会社オリエンタル	ソニービジネスソリューション株式会社	ハイメカ株式会社	ロジテックINAソリューションズ株式会社

主な製品・商品構成

電子機器及び部品市場

当社オリジナル製品

電子部品&アセンブリ商品

[主要商品]

コネクタ、ハーネス、PCBアセンブリ、
機器組立配線

- 情報通信機器
 - デジタル家電
 - 自動改札機
 - 一般産業機器
 - 自動車関連設備
 - 医療用関連機器
 - FA機器
 - 真空機器
 - 携帯電話
 - 半導体製造装置
 - 画像機器
- など



▲ 耐水圧コネクタ



▲ 電線・ハーネス



▲ コネクタ

半導体

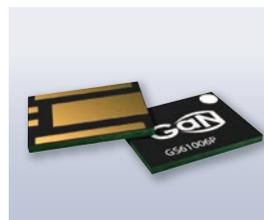
[主要商品]

アナログIC、高周波IC、パワーディスクリート、
映像用IC、オプティカルデバイス

- 情報通信機器
 - 医療電子機器
 - アミューズメント
 - 高周波計測機器
 - 映像関連機器
 - デジタル家電
 - 環境エネルギー機器
 - 車載関連機器
- など



▲ アナログ・高周波IC



▲ 窒化ガリウムパワートランジスタ



▲ 映像用IC/LED・光学素子

エンベデッド(組込み用)システム

[主要商品]

エンベデッド(組込み用)システム

- 計測器
 - 画像処理機器
 - 半導体関連装置
 - 機械制御機器
 - IoT (インフラ、生産現場、深層学習)
 - 医療用関連機器
 - 情報通信機器
 - 自動車関連機器
- など



▲ 産業用カスタムPC



▲ 表示システム



▲ 組込み用シングルボードコンピュータ

電源機器

[主要商品]

スイッチング電源、DC-DCコンバーター
無停電電源装置(UPS)、トランス

- 計測器
 - 半導体関連装置
 - 医療用関連機器
 - 自動車用関連機器
 - デジタル家電
 - 映像音声機器
 - 情報通信機器
 - サーバー関連
 - 分析関連機器
- など



▲ スwitching電源



▲ DC-DCコンバーター



▲ 無停電電源装置(UPS)

画像関連機器・部品

[主要商品]

CMOSカメラ、レンズ、照明、
画像処理装置

- 一般産業機器
 - 電子部品設備
 - 医療用関連機器
 - 自動車関連機器
 - 半導体製造装置
 - FA機器
- など



▲ 画像機器



▲ CMOSカメラ



▲ 照明

情報システム

[主要商品]

映像伝送システム、
認証機器(ICカード・指静脈)

- 決済端末市場
 - セキュリティ市場
 - 認証システム市場
 - ネットワーク機器
 - 映像情報システム
 - 医用電子機器
- など



▲ ビデオ/音声会議システム



▲ 多地点接続サーバー



▲ 非接触ICカードシステム

製造装置市場

■ 半導体・FPD製造装置 ■ 電子部品製造装置 ■ 当社オリジナル製品

フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置

[主要アプリケーション]

- 液晶パネル
- 有機EL
- 液晶パネル用カラーフィルタ
- ELバックライト照明
- カバーガラス
- タッチパネル

など



▲ 有機EL発光検査装置



▲ カバーガラス加工装置



▲ FPD自動外観検査装置

LSI製造装置

[主要アプリケーション]

- LSI、マスク、酸化物系デバイス
- セラミック系デバイス
- 化合物系通信デバイス
- パワーデバイス

など



▲ リフトオフ装置



▲ チップソーター



▲ 全自動ウェーハテープマウンター

電子材料製造装置

[主要アプリケーション]

- シリコンウェーハ
- 酸化物ウェーハ
- 石英ウェーハ
- ハードディスク用原版
- 化合物ウェーハ
- SiC
- 光ファイバー・光学系レンズ
- サファイアウェーハ

など



▲ 枚葉洗浄装置



▲ ウェーハ面取機



▲ ウェーハ片面研磨機

光デバイス (OPT) 製造装置

[主要アプリケーション]

- LD (赤色、ブルー・長波長) 市場
- LED市場

など



▲ エージング装置



▲ スクライブ・ブレイク装置



▲ 蛍光塗布装置



▲ テスター (LD・LED)



▲ 高精度ダイボンダー



▲ キャップシーラー

エネルギーデバイス製造装置

[主要アプリケーション]

- リチウムイオン電池
- 太陽電池

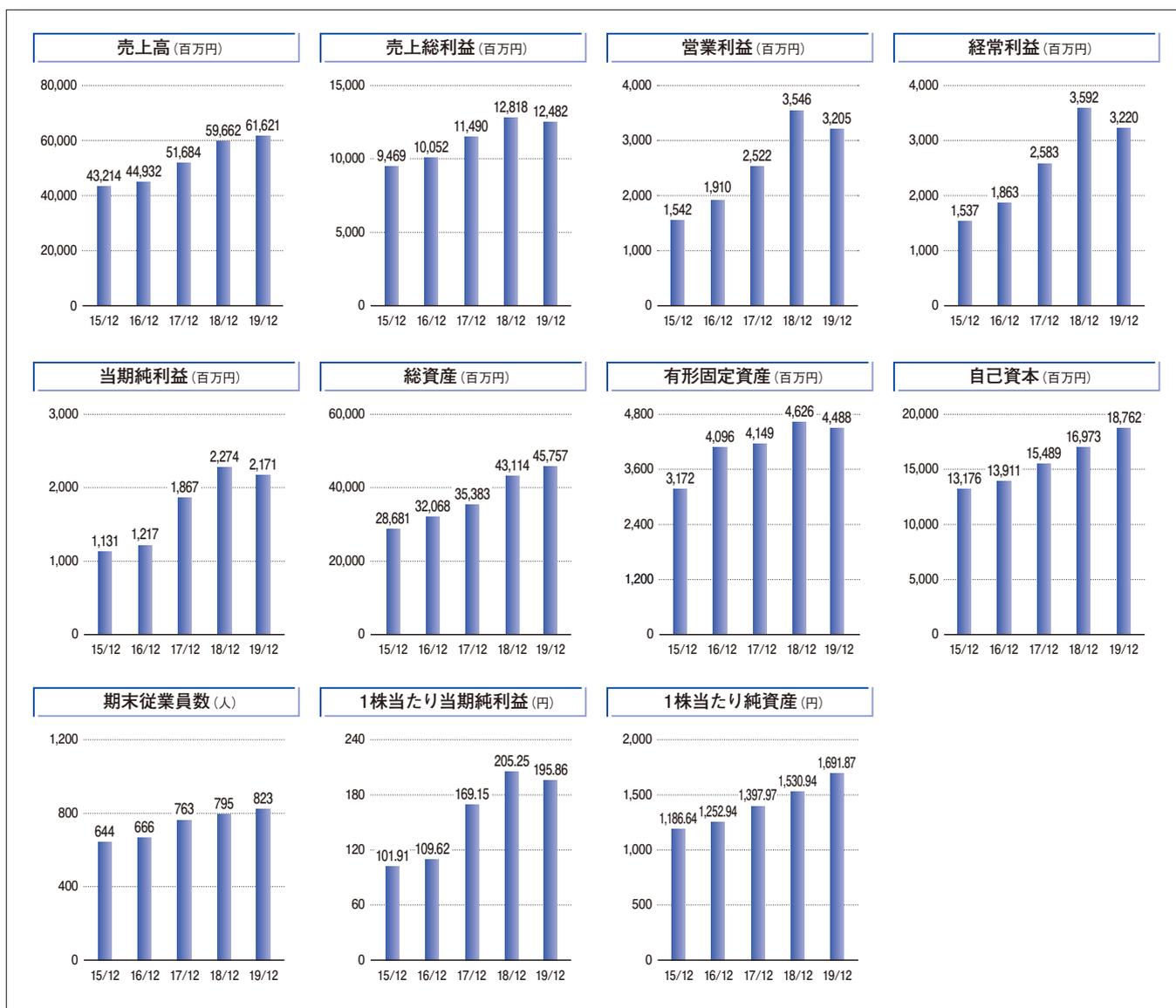
など



▲ 電極シート検査装置

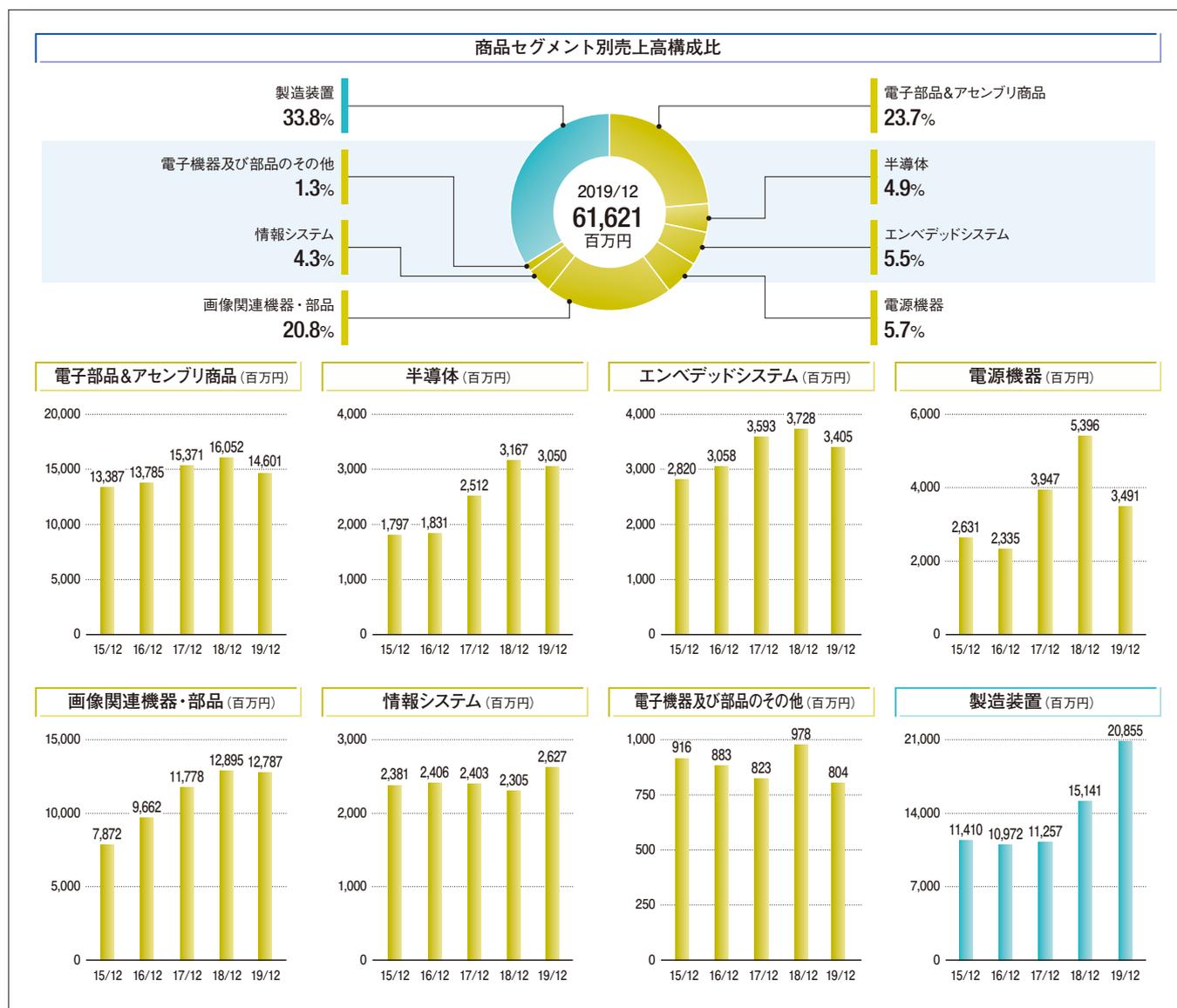
連結財務ハイライト & 商品セグメント情報

連結財務ハイライト



(百万円)	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12
売上高	43,214	44,932	51,684	59,662	61,621
売上総利益	9,469	10,052	11,490	12,818	12,482
営業利益	1,542	1,910	2,522	3,546	3,205
経常利益	1,537	1,863	2,583	3,592	3,220
当期純利益	1,131	1,217	1,867	2,274	2,171
総資産	28,681	32,068	35,383	43,114	45,757
有形固定資産	3,172	4,096	4,149	4,626	4,488
自己資本	13,176	13,911	15,489	16,973	18,762
期末従業員数 (人)	644	666	763	795	823
投資指標					
1株当たり当期純利益 (円) [EPS]	101.91	109.62	169.15	205.25	195.86
1株当たり純資産 (円)	1,186.64	1,252.94	1,397.97	1,530.94	1,691.87

商品セグメント情報



商品セグメント別売上高 (百万円)

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
電子機器及び部品	電子部品&アセンブリ商品	13,387	13,785	15,371	16,052	14,601
	半導体	1,797	1,831	2,512	3,167	3,050
	エンベデッドシステム	2,820	3,058	3,593	3,728	3,405
	電源機器	2,631	2,335	3,947	5,396	3,491
	画像関連機器・部品	7,872	9,662	11,778	12,895	12,787
	情報システム	2,381	2,406	2,403	2,305	2,627
	電子機器及び部品のその他	916	883	823	978	804
製造装置	11,410	10,972	11,257	15,141	20,855	
合計	43,214	44,932	51,684	59,662	61,621	

主な経営指標

連結

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
収益性	売上高総利益率(%)	21.9	22.4	22.2	21.5	20.3
	売上高営業利益率(%)	3.6	4.3	4.9	5.9	5.2
	売上高当期純利益率(%)	2.6	2.7	3.6	3.8	3.5

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
安全性	自己資本比率(%)	45.9	43.4	43.8	39.4	41.0
	流動比率(%)	192.3	173.9	173.8	158.1	162.4
	インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	69.6	—	332.7	152.4

注) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い(2017年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません)

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
効率性	総資産回転率(回)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
	固定資産回転率(回)	8.5	8.1	8.3	9.3	9.1
	有形固定資産回転率(回)	13.5	12.4	12.5	13.6	13.5

注) 総資産、固定資産及び有形固定資産は期首、期末の平均値で算出。

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
生産性	従業員1人当たり売上高(千円)	67,102	67,466	67,738	75,047	74,874
	従業員1人当たり営業利益(千円)	2,395	2,869	3,305	4,460	3,894
	期末従業員数(人)	644	666	763	795	823

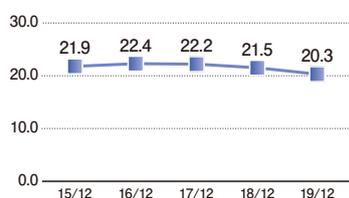
注) 従業員1人当たり売上高及び従業員1人当たり営業利益は、期末従業員数で算出。

	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
設備投資額他	減価償却費(百万円)	353	356	408	402	488
	設備投資額(百万円)	332	1,244	436	1,014	352
	研究開発費(百万円)	139	167	150	166	150

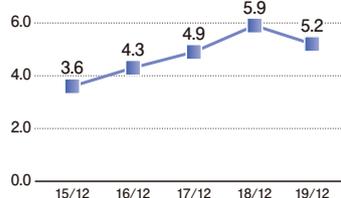
	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12	
投資指標	ROE(%)	8.9	9.0	12.7	14.0	12.2
	ROA(%)	4.0	4.0	5.5	5.8	4.9

注) 自己資本、総資産は、期首、期末の平均値で算出。

売上高総利益率 (%)



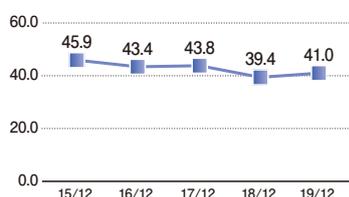
売上高営業利益率 (%)



売上高当期純利益率 (%)



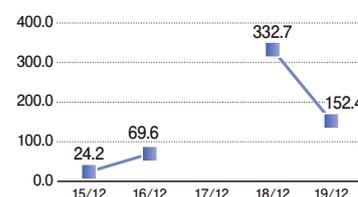
自己資本比率 (%)



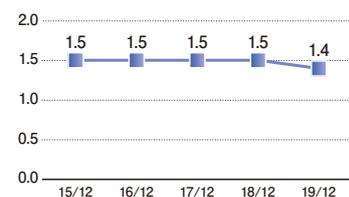
流動比率 (%)



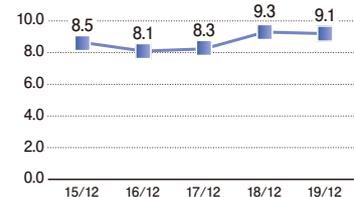
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)



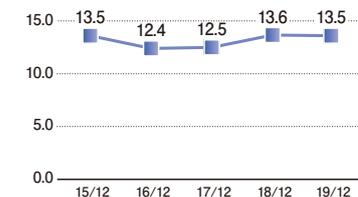
総資産回転率 (回)



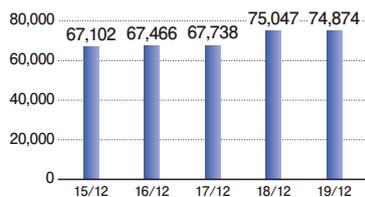
固定資産回転率 (回)



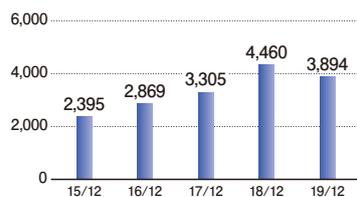
有形固定資産回転率 (回)



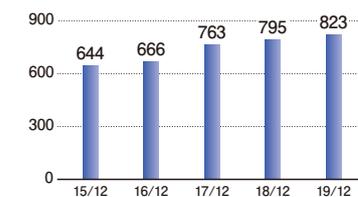
従業員1人当たり売上高 (千円)



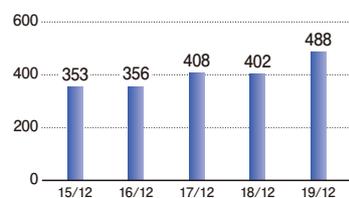
従業員1人当たり営業利益 (千円)



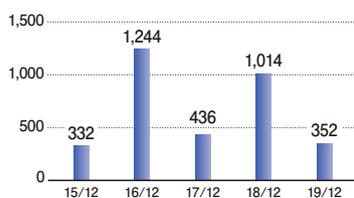
期末従業員数 (人)



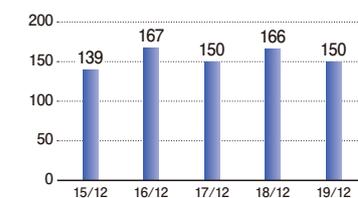
減価償却費 (百万円)



設備投資額 (百万円)



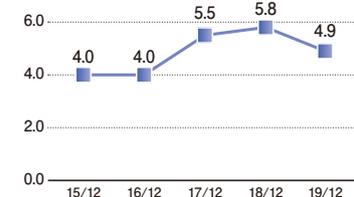
研究開発費 (百万円)



ROE (%)



ROA (%)



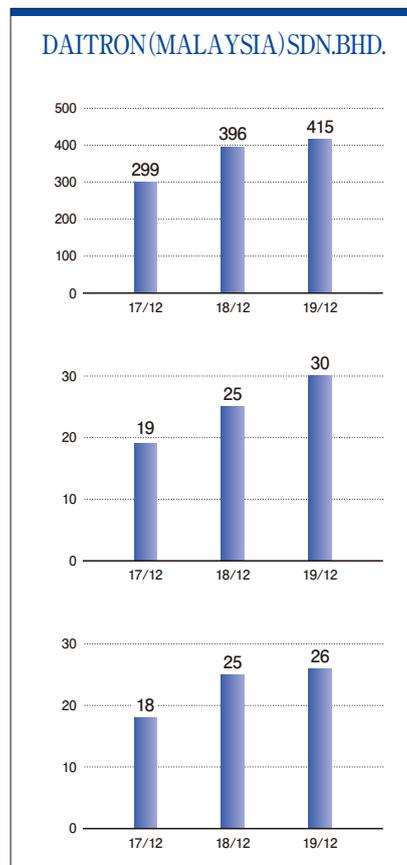
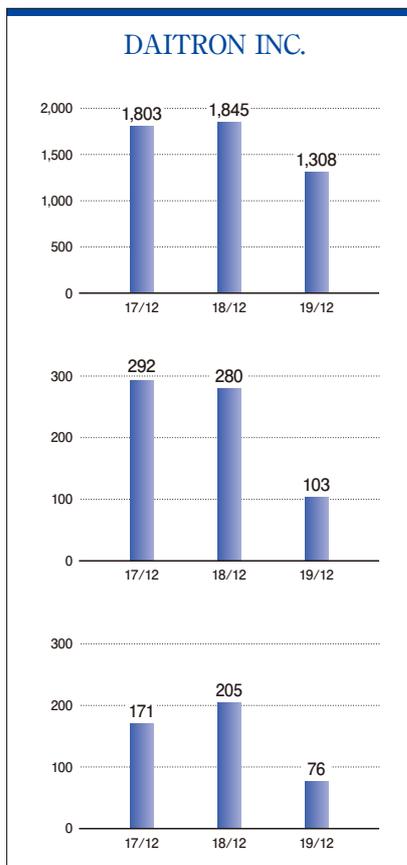
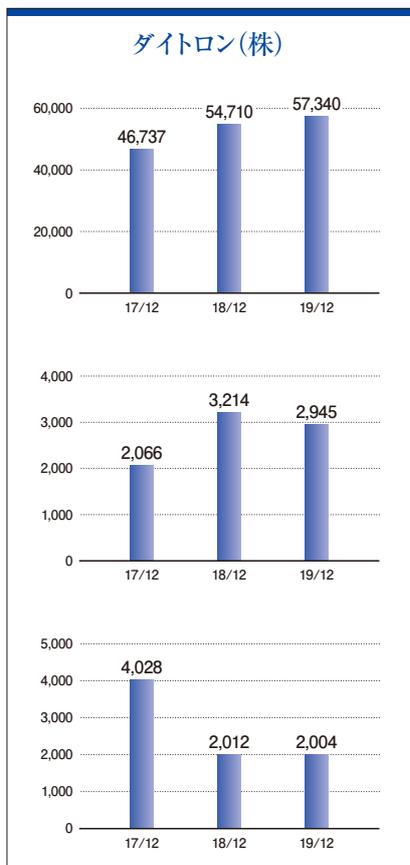


主なグループ会社の業績推移

売上高 (百万円)

経常利益 (百万円)

当期純利益 (百万円)

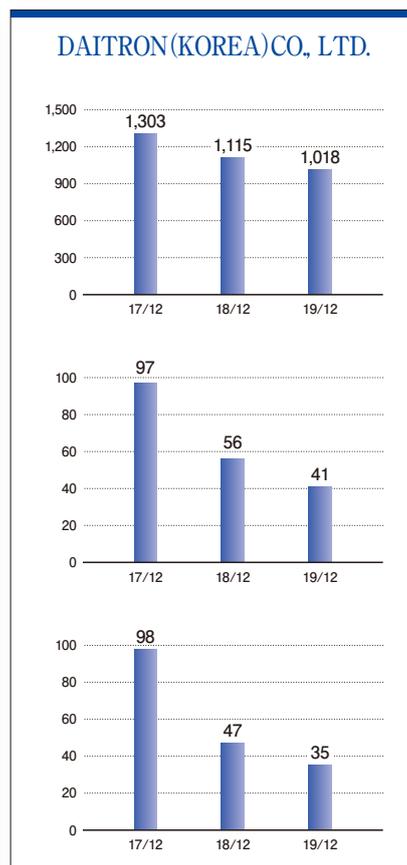
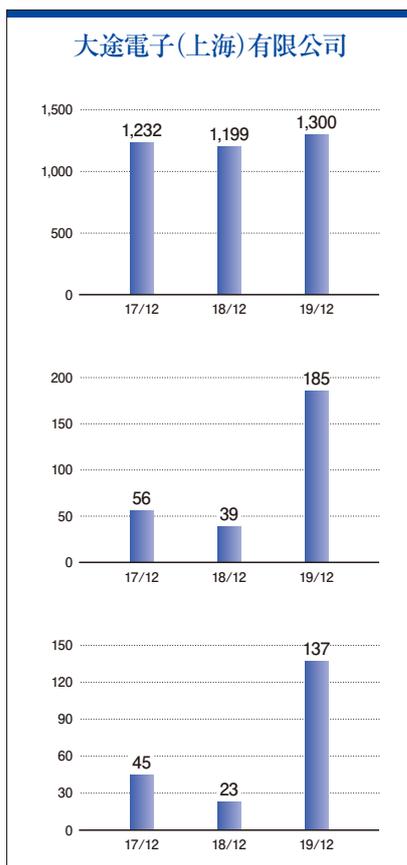
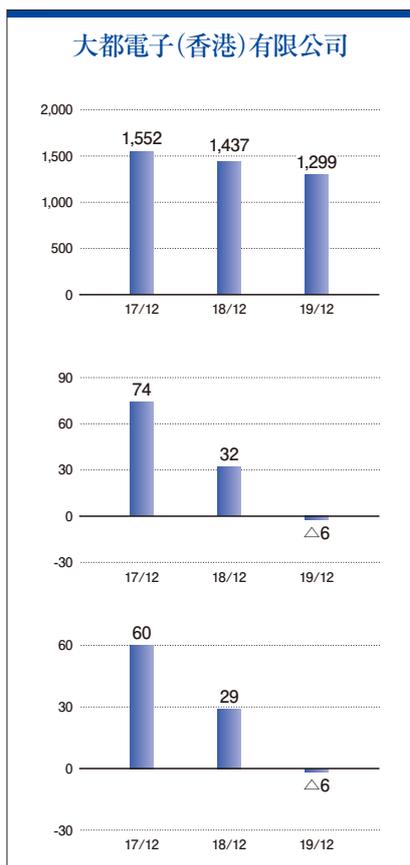


注) 2017年度の当期純利益には、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益が2,593百万円含まれております。

売上高 (百万円)

経常利益 (百万円)

当期純利益 (百万円)



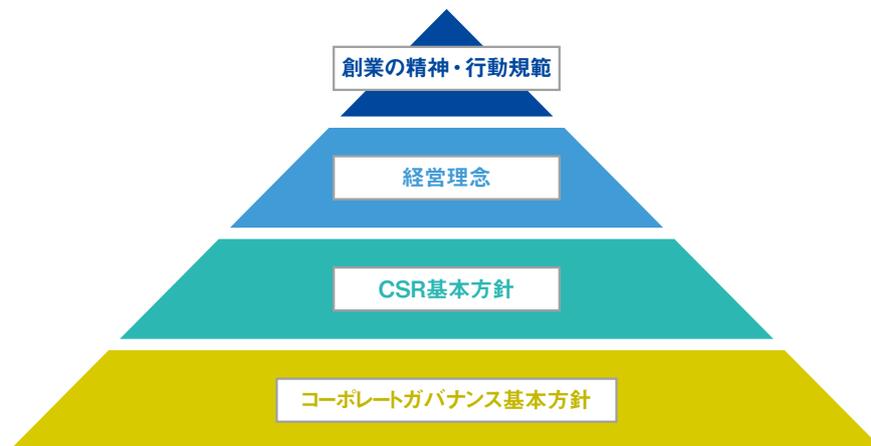


ダイトロンCSR (社会的責任) について

当社は、1993年「経営理念」を制定し、そのなかで法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献などについて明文化しました。

当社のCSRは、その経営理念に基づき、ステークホルダーとの間の積極的な交流を通じて事業活動に努め、またその成果の拡大を図ることにより、企業の持続的発展をより確かなものとする事で、社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えています。

また、これらを統治するコーポレートガバナンスは、この経営理念に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な情報開示と経営の透明性確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。



当社CSRの概念図

当社CSRの基本方針

環境方針

製品の設計・製造・販売・サービスに亘る事業活動の環境影響を低減する為に、環境マネジメントシステム活動を推進し、継続的改善に努めると共に地球環境との調和を目指します。

品質方針

顧客の期待とニーズを満たす製品及びサービスを提供することを目的に、効果的な品質マネジメントシステムを構築します。

人権方針

事業を通じて社会貢献する中で、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社は、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

労働方針

すべての従業員の人権を尊重し、国際社会から理解されるよう、尊厳と敬意をもって従業員に接することに取り組みます。

安全衛生方針

業務上の怪我や病気を最小限に抑えることに加えて、製品およびサービスの品質の向上ならびに従業員の定着率および勤労意欲の向上のために、安全で衛生的な作業環境の提供に努めます。

ビジネス倫理

社会的責任を果たし、且つ市場での成功を得るために、最高のレベルのビジネス倫理を遵守してまいります。

社会貢献

2001年(平成13年)、当社創業者である高本善四郎が「ダイトロン福祉財団」を設立。障害者就労支援事業所等への助成事業、更に障害者の社会参加や生活向上等の調査研究機関への助成事業を実施しています。当社はこうした社会貢献活動に賛同し、当財団へ寄付を行うなど、積極的な支援活動を行っています。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業の健全性を確保し、持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレートガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレートガバナンスは、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、株主の皆様には適時適切な情報開示と透明性の確保を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

コンプライアンス・企業倫理

コンプライアンス委員会を設置し、社内外の関連法規の遵守を柱とする倫理観やコンプライアンス体制を構築した基本方針とマニュアルを策定し、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動をグループ一体となって整備推進しています。

適時開示・情報管理

重要な会社情報について、真实性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をするために、情報開示委員会を設置しています。開示内容や開示時期等の決定を公正に且つ迅速に行っています。また、情報セキュリティ規程や個人情報保護規程を定め情報管理の徹底を図っています。

リスク管理

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、リスク管理委員会を設置し、経営に大きな影響を及ぼす、さまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないように迅速且つ的確に対処し、経営資源の保全につとめています。また、リスク管理の活動はコンプライアンス委員会と一体となり、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスの基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- 1 不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその実効性の維持
- 2 企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- 3 事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその実効性の維持

これらのことを踏まえて、統制環境を構築し、運用しております。



ダイトロン会社情報 (2019年12月31日現在)

■ 商号	ダイトロン株式会社 (英文名 Daitron Co., Ltd.)
■ 設立	1952 (昭和27) 年6月24日
■ 代表者	代表取締役社長 前 績行
■ 資本金	22億70万8,560円
■ 従業員数	823名 (連結)
■ 事業所	<p>本社 大阪</p> <p>本部 東京</p> <p>営業拠点 仙台・宇都宮・茨城・東京・国立・横浜・松本・静岡・名古屋・金沢・京都・大阪・神戸・広島・福岡・熊本・台北 (台湾)・マニラ (フィリピン)・ハノイ (ベトナム)</p> <p>物流センター 大阪・国立・羽島</p> <p>工場 多摩・一宮・金沢・栗東・亀岡</p>
■ 事業内容	<p>電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、半導体・FPD製造装置、電子部品製造装置 等の製造・販売</p> <p>上記製品の輸出入業務</p>
■ グループ会社	連結グループ会社9社 (うち海外7社)



▲ 本社

Group Companies' Information



グループ会社情報 (2019年12月31日現在)

■ 鷹和産業株式会社	九州地区を中心としたケーブルハーネス・ユニット組配・基板実装の組立加工
■ ダイトテック株式会社	各種産業用ケーブルハーネス・ユニット組配の設計製作
■ DAITRON INC.	北米市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の製造・販売
■ DAITRON (KOREA) CO., LTD.	韓国・東アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
■ 大都電子 (香港) 有限公司	香港及び中国華南市場を対象とした電子機器及び部品の販売・輸出入
■ 大途電子 (上海) 有限公司	中国市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
■ 大途電子 (深圳) 有限公司	電子機器及び部品等の販売・輸出入
■ DAITRON (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入
■ DAITRON (THAILAND) CO., LTD.	タイ及び東南アジア市場を対象とした電子機器及び部品、半導体製造装置の販売・輸出入

Daitron

ダイトロン株式会社

IRに関するお問い合わせは

本社 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目6番11号
 TEL : (06) 6399-5952 FAX : (06) 6399-5962
 URL <https://www.daitron.co.jp/> E-mail info.ir@daitron.co.jp